



ヘッジ処理におけるオプション取引に係る有効性判定の方法の取りやめに関する届出書

年 月 日 提出

提出先	F01		税務署長	法人番号	F02	
納税地	郵便番号	F05	—	電話番号	F07	—
	所在地	F06		代表者	郵便番号	F36
フリガナ (法人名)	F03			住所	H08	
法人名	F04			フリガナ (代表者氏名)	H06	
事業種目	H02			代表者氏名	H07	

番号

- 1 : 繰延ヘッジ処理については、法人税法施行令第121条の3の2第1項第1号に規定する方法
 2 : 繰延ヘッジ処理については、法人税法施行令第121条の3の2第1項第2号に規定する方法
 3 : 時価ヘッジ処理については、法人税法施行令第121条の9の2第1項に規定する変動差額比較法

により有効性判定を行うことをやめますので、下記のとおり届け出ます。

記

法人税法施行令第121条の3の2第1項又は第121条の9の2第1項の規定の適用をやめようとするオプション取引の種類等

上記の規定の適用をやめようとする事業年度開始の日	(元号)	年 月 日
上記の規定の適用をやめようとするオプション取引の種類	繰延ヘッジ	
	時価ヘッジ	
繰延ヘッジ処理におけるヘッジ対象資産等損失額を減少させようとする資産又は負債及び金銭の範囲	資産又は負債	
	金 銭	
時価ヘッジ処理におけるヘッジ対象有価証券損失額を減少させようとする売買目的外有価証券の範囲		
その他参考となるべき事項		

税理士署名	R01		電話番号 (税理士)	R02	—
税務署整理欄	通信日付印 の年 月 日	F12	(西暦)年 月 日	備考	